



(別紙)

平成 18年 8月 8日

平成18年12月期

中間決算短信(連結)(近畿コカ・コーラボトリング分)

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

上場会社名 (近畿コカ・コーラボトリング株式会社分)

上場取引所 東大福

コード番号 2579 (旧コード番号: 2576)

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.cchw.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネージャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092) 283-5714

中間決算取締役会開催日 平成18年8月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	81,651	(△5.2)	662	(△73.6)	502	(△79.3)
17年6月中間期	86,169	(△5.2)	2,506	(△18.1)	2,431	(△16.3)
17年12月期	180,999		6,133		6,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△865	(—)	△13	84	—	—
17年6月中間期	1,365	(42.6)	21	84	—	—
17年12月期	3,435		53	57	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △90百万円 17年6月中間期 10百万円 17年12月期 92百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 62,530,016株 17年6月中間期 62,534,930株 17年12月期 62,532,911株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	105,186	76,059	72.3	1,215	48
17年6月中間期	118,817	75,899	63.9	1,213	79
17年12月期	106,527	77,808	73.1	1,242	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 62,529,647株 17年6月中間期 62,531,112株 17年12月期 62,530,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	4,840	△8,105	92	4,061
17年6月中間期	6,547	△9,982	3,288	4,433
17年12月期	24,741	△16,620	△5,465	7,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	—	—	—

(参考) ①1株当たり予想当期純利益(通期) 一円一銭

②営業利益(通期) 一百万円

※当社は平成18年6月27日に上場廃止となっており、通期の連結業績予想につきましては、親会社のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の連結業績予想をご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

《その他の事業》

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

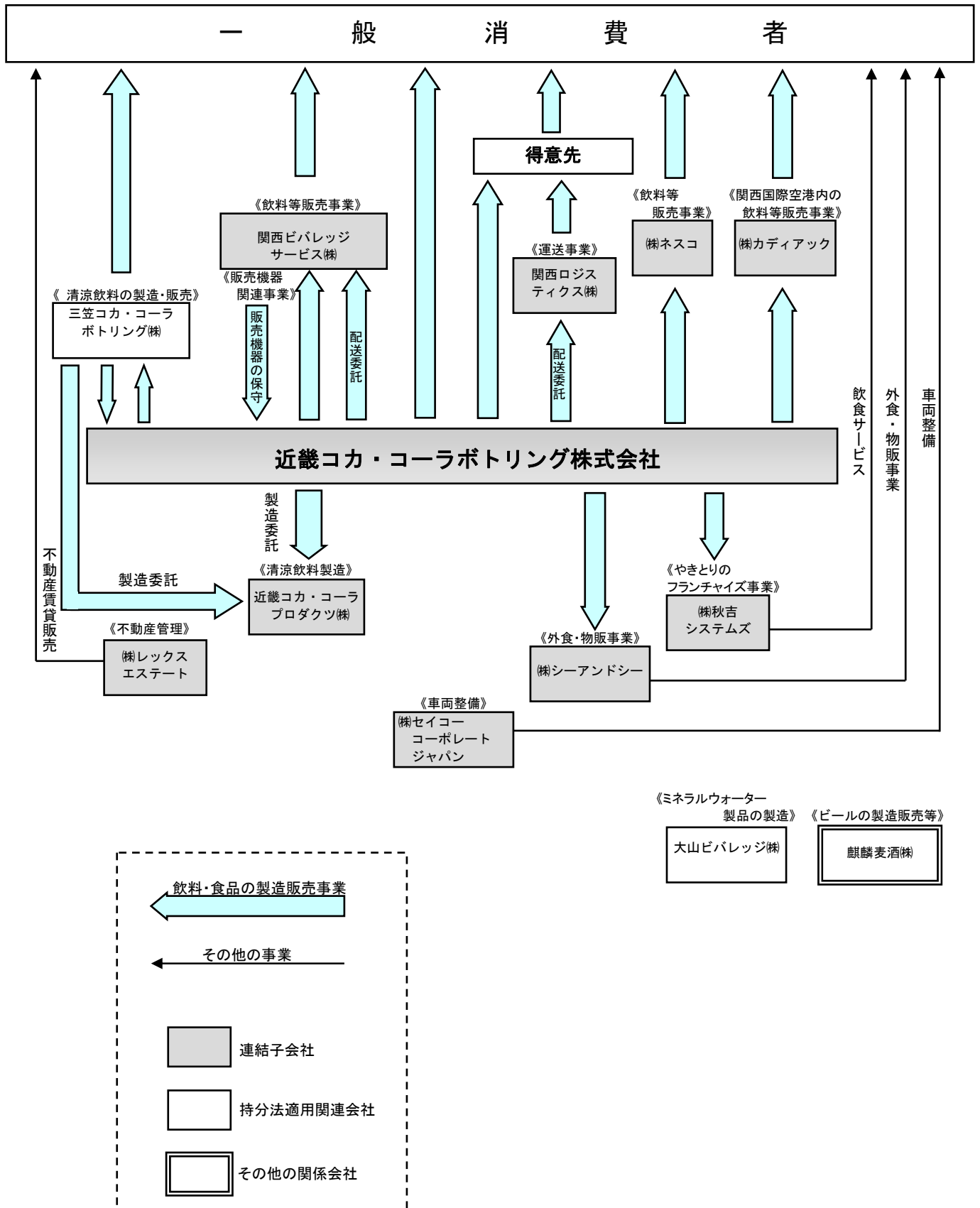
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計年度における清涼飲料業界は、個人消費が緩やかに増加したものの、4月の天候不順の影響もあり、業界全体の販売数量は前年を若干下回ったものと思われまます。また、低価格販売やシェア獲得競争の激化など企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、目標利益を達成するため、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値の向上」と「経営力の強化」を基本戦略とする事業活動にグループを挙げて取り組みました。

販売面におきましては、お客様満足を実現するため、お客様のニーズに基づいた商品・自動販売機・ソリューション提案を実施するとともに、地域イベントへの協賛など地域に密着した営業活動を展開しました。また、信頼性の高い品質保証体制を構築するため、特に市場における品質管理の強化に取り組みました。さらに、「爽健美茶」のリニューアルによりブランド力の強化を図った他、「アクエリアス フリースタイル」、「からだ巡茶」などの新商品を投入するとともに、コカ・コーラ 120 周年記念キャンペーンや 2006FIFA ワールドカップに因んだプロモーションを展開するなど、販売の拡大に努めました。

製品の需給面におきましては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に、コカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括するサプライチェーンマネジメントの効率化を推進しました。また、当社グループでは、3月に、中期拠点計画に基づき、神戸地区における既存拠点を集約統合するため、新神戸拠点の建設に着手しました。

経営管理面におきましては、社会から信頼される企業グループを目指して、当社グループの役員、従業員等がコンプライアンスを徹底するため、行動規範を策定するとともに、職場単位で行動規範浸透に向けたアクションプランを作成しました。また、大阪府をはじめとする各行政との「災害時における飲料の提供協力に関する協定」の締結や、自動販売機の売上の一部を地域活動の資金とする地域還元型自動販売機の展開など、当社グループ全体でCSR活動を推進しました。一方、平成 18 年 7 月 1 日付での共同持株会社方式によるコカ・コーラウエストジャパン株式会社との経営統合に向けた準備に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における企業集団の売上高は、販売数量が伸び悩み、816 億 5 千 1 百万円（前年同期比 5.2%減）となり、経常利益は、目標利益の達成に努めましたが、5 億 2 百万円（前年同期比 79.3%減）となりました。また、特別損失として、当社の子会社である近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社が製品の回収費用および廃棄費用等として 14 億 7 千 4 百万円を計上した他、経営統合費用として 2 億 7 千 4 百万円等を計上した結果、8 億 6 千 5 百万円の間純損失となりました。

(2) 事業別の業績概況

《 飲料・食品の製造販売事業 》

飲料・食品の製造販売事業につきましては、量販店を中心とした低価格販売等の厳しい市場環境に加え天候不順等もあり、売上高は 784 億 1 千 3 百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益は 30 億 7 千 5 百万円（前年同期比 31.2%減）となりました。また、種類別の売上状況は、炭酸飲料が 149 億 4 千 3 百万円（前年同期比 5.1%減）、非炭酸飲料が 576 億 9 千 5 百万円（前年同期比 3.0%減）、その他が 57 億 7 千 4 百万円（前年同期比 3.9%減）となっております。

《 その他の事業 》

その他事業におきましては、前中間連結会計期間において連結子会社であった(株)レックスリースを前期末にて売却したことによる影響で、連結売上高は 32 億 3 千 7 百万円（前年同期比 34.4%減）となり、営業利益は 1 億 9 千 7 百万円（前年同期比 51.6%減）となりました。

II. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が48億4千万円、投資活動による資金の支出が81億5百万円、財務活動による資金の収入が9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千3百万円減少し、40億6千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純損失が16億4千万円であったものの、減価償却費が47億1千9百万円、長期前払費用償却費が12億4千4百万円あったこと等により48億4千万円(前年同期比17億6百万円減)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が65億7千8百万円あったこと等により、81億5百万円(前年同期比18億7千6百万円減)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の収入は、配当金(7億5千万円)の支払はあったものの、短期借入を実行したことにより、9千2百万円(前年同期比31億9千6百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	17年6月中間期	18年6月中間期	17年12月期
自己資本比率(%)	63.9	72.3	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.1	64.4	73.7
債務償還年数(年)	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.2	134.3	162.1

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(中間期は記載していません。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B) 金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	4,463		4,101		△361	7,274	
2 受取手形及び売掛金	12,036		9,890		△2,146	9,417	
3 有価証券	-		5		5	-	
4 たな卸資産	5,930		6,146		216	5,755	
5 繰延税金資産	3,110		1,974		△1,135	2,501	
6 その他	7,982		4,238		△3,743	4,614	
貸倒引当金	△53		△36		17	△35	
流動資産合計	33,470	28.2	26,321	25.0	△7,149	29,528	27.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	31,810		33,510			33,437	
減価償却累計額	17,215	14,594	18,113	15,397	802	17,547	15,890
(2) 機械装置及び運搬具	33,274		28,262			28,200	
減価償却累計額	25,828	7,445	21,900	6,362	△1,083	21,329	6,871
(3) 販売機器	61,640		60,642			60,683	
減価償却累計額	46,262	15,377	45,611	15,030	△346	46,219	14,463
(4) 土地		19,823		20,333	509		19,508
(5) 建設仮勘定		1,917		577	△1,339		85
(6) リース資産	12,079		-			-	
減価償却累計額	7,297	4,782	-	-	△4,782	-	-
(7) その他	7,375		5,489			5,324	
減価償却累計額	5,494	1,881	4,421	1,068	△812	4,282	1,041
有形固定資産合計	65,822	55.4	58,769	55.9	△7,052	57,861	54.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	3,061		3,079		17	3,113	
(2) 連結調整勘定	172		145		△26	159	
(3) その他	324		266		△58	373	
無形固定資産合計	3,558	3.0	3,491	3.3	△67	3,646	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	6,487		7,270		782	7,540	
(2) 繰延税金資産	4,723		5,159		435	3,604	
(3) その他	5,239		4,801		△438	4,985	
貸倒引当金	△485		△628		△142	△639	
投資その他の資産合計	15,965	13.4	16,603	15.8	637	15,490	14.6
固定資産合計	85,346	71.8	78,864	75.0	△6,482	76,998	72.3
資産合計	118,817	100.0	105,186	100.0	△13,631	106,527	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日) (B)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日) (A)		比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,076		4,391		314	3,891	
2 短期借入金	14,863		6,410		△8,453	4,264	
3 未払金	3,281		2,799		△482	4,450	
4 未払法人税等	344		188		△155	324	
5 役員賞与引当金	—		12		12	—	
6 その他	4,905		6,002		1,097	5,061	
流動負債合計	27,472	23.1	19,804	18.8	△7,667	17,992	16.9
II 固定負債							
1 長期借入金	9,197		3,000		△6,197	4,300	
2 退職給付引当金	1,639		1,895		255	1,710	
3 役員退職慰労引当金	206		158		△48	245	
4 繰延税金負債	418		455		37	419	
5 その他	3,895		3,811		△84	3,995	
固定負債合計	15,358	12.9	9,321	8.9	△6,036	10,670	10.0
負債合計	42,830	36.0	29,126	27.7	△13,704	28,663	26.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	88	0.1	—	—	△88	55	0.0
(資本の部)							
I 資本金	10,948	9.2	—	—	△10,948	10,948	10.3
II 資本剰余金	10,040	8.4	—	—	△10,040	10,040	9.4
III 利益剰余金	54,704	46.1	—	—	△54,704	56,024	52.6
IV その他有価証券 評価差額金	258	0.2	—	—	△258	849	0.8
V 自己株式	△52	△0.0	—	—	52	△53	△0.0
資本合計	75,899	63.9	—	—	△75,899	77,808	73.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	118,817	100.0	—	—	△118,817	106,527	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	10,948		10,948	—	—
2 資本剰余金	—	—	10,040		10,040	—	—
3 利益剰余金	—	—	54,322		54,322	—	—
4 自己株式	—	—	△53		△53	—	—
株主資本合計	—	—	75,256	71.5	75,256	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	746		746	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	746	0.7	746	—	—
III 少数株主持分	—	—	56	0.1	56	—	—
純資産合計	—	—	76,059	72.3	76,059	—	—
負債純資産合計	—	—	105,186	100.0	105,186	—	—

②中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (B)			当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (A)			比較増減 (A)-(B) 金額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比		金額		百分比
I 売上高		86,169	100.0		81,651	100.0	△4,518		180,999	100.0
II 売上原価		47,387	55.0		45,061	55.2	△2,325		101,075	55.8
売上総利益		38,781	45.0		36,589	44.8	△2,192		79,924	44.2
III 販売費及び 一般管理費 ※1		36,274	42.1		35,926	44.0	△348		73,790	40.8
営業利益		2,506	2.9		662	0.8	△1,844		6,133	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息	8			7				14		
2 受取配当金	21			11				15		
3 不動産賃貸収入	48			52				118		
4 持分法による 投資利益	10			—				92		
5 容器保証金戻入益	—			52				—		
6 その他	65	153	0.2	62	186	0.2	32	153	394	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	79			41				153		
2 不動産賃貸料原価	34			27				66		
3 貯蔵品他廃棄損	95			145				166		
4 持分法による 投資損失	—			90				—		
5 その他	20	229	0.3	40	345	0.4	116	35	422	0.2
経常利益		2,431	2.8		502	0.6	△1,928		6,106	3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	0			0				0		
2 その他	4	4	0.0	3	3	0.0	△0	685	686	0.4
VII 特別損失										
1 製品回収及び廃棄費 用	—			1,474				—		
2 経営統合費用	—			274				—		
3 固定資産売却 及び除却損 ※2	327			213				673		
4 電話加入権評価損	—			130				—		
5 固定資産除却補償金	—			29				257		
6 ゴルフ会員権等 評価損	30			18				28		
7 投資有価証券評価損	—			4				—		
8 新紙幣対応費用	284			—				316		
9 その他	—	642	0.7	—	2,146	2.6	1,504	150	1,426	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,793	2.1		△1,640	△2.0	△3,434		5,366	3.0
法人税、住民税 及び事業税	253			179				431		
法人税等調整額	160	414	0.5	△956	△777	△1.0	△1,192	1,475	1,906	1.1
少数株主利益		(-)12	0.0		(-)2	0.0	△10		(-)24	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		1,365	1.6		△865	△1.0	△2,231		3,435	1.9

③中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		10,040		10,040
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,040		10,040
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		54,209		54,209
II 利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	1,365	1,365	3,435	3,435
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	750		1,500	
2 役員賞与	119	870	119	1,620
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		54,704		56,024

④中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	10,948	10,040	56,024	△53	76,958
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△750		△750
役員賞与の支給			△85		△85
中間純損失			△865		△865
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△1,701	△0	△1,702
平成18年6月30日残高	10,948	10,040	54,322	△53	75,256

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	849	849	55	77,864
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△750
役員賞与の支給				△85
中間純損失				△865
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△103	△103	0	△103
中間連結会計期間中の変動額合計	△103	△103	0	△1,805
平成18年6月30日残高	746	746	56	76,059

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日) (B)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日) (A)	比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金額	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失	1,793	△1,640	△3,434	5,366
2 減価償却費	6,118	4,719	△1,399	13,070
3 長期前払費用償却費	1,369	1,244	△125	2,589
4 連結調整勘定償却額	13	13	—	26
5 退職給付引当金の増加額	271	184	△86	382
6 役員退職慰労引当金の減少額	△46	△87	△40	△2
7 貸倒引当金の増加額	12	25	12	198
8 受取利息及び受取配当金	△19	△18	0	△30
9 支払利息	79	41	△37	153
10 持分法による投資利益又は投資損失	△10	90	100	△92
11 投資有価証券評価損	—	4	4	—
12 ゴルフ会員権等評価損	30	18	△11	28
13 固定資産売却益	△0	△0	0	△0
14 固定資産売却及び除却損	327	213	△113	673
15 電話加入権評価損	—	130	130	—
16 売上債権の増減額	597	△473	△1,070	1,202
17 たな卸資産の増減額	3,110	△391	△3,501	3,285
18 仕入債務の増減額	△2,971	154	3,125	△760
19 未払消費税等の増減額	△34	△252	△218	45
20 役員賞与支払額	△116	△78	38	△116
21 その他	△3,561	1,094	4,655	△582
小 計	6,964	4,992	△1,971	25,437
22 利息及び配当金の受取額	53	50	△3	59
23 利息の支払額	△82	△36	46	△152
24 法人税等の支払額	△388	△167	221	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,547	4,840	△1,706	24,741
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	△10	△10	—	△40
2 定期預金の払戻による収入	10	10	—	30
3 有形固定資産の取得による支出	△9,063	△6,578	2,484	△13,968
4 有形固定資産の売却による収入	933	33	△900	943
5 無形固定資産の取得による支出	△700	△571	128	△1,399
6 長期前払費用の取得による支出	△1,275	△1,108	167	△2,461
7 投資有価証券の取得による支出	△14	△3	10	△40
8 貸付けによる支出	△14	—	14	△79
9 貸付金の回収による収入	138	118	△20	158
10 その他	12	4	△7	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△8,105	1,876	△16,620
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額	5,500	3,410	△2,090	△3,580
2 長期借入れによる収入	1,100	—	△1,100	4,482
3 長期借入金の返済による支出	△2,546	△2,564	△17	△4,847
4 自己株式の取得による支出	△9	△1	8	△10
5 配当金の支払額	△750	△750	0	△1,500
6 少数株主への配当金の支払額	△4	△1	2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,288	92	△3,196	△5,465
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△146	△3,173	△3,026	2,654
V. 現金及び現金同等物の期首残高	4,579	7,234	2,654	4,579
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,433	4,061	△371	7,234

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	連結子会社の数 9 社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株) なお、株式会社レックスリースについては、平成 17 年 12 月 26 日に全株式を売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株)、大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(3) たな卸資産 ① 商品・製品 総平均法による原価法 — ② 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	(3) たな卸資産 ① 製品 総平均法による原価法 ② 商品 総平均法による低価法 ③ 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による低価法	(3) たな卸資産 ① 商品・製品 総平均法による原価法 — ② 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法
	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2 重要な減価償却資産の減価償却の方法
	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してしております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、特定の物流設備につきましては、使用可能期間による定額法によっております。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
	(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準	3 重要な引当金の計上基準
	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 15 年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
	(4) —	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。	(4) —
4	重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 重要なリース取引の処理方法 同左	4 重要なリース取引の処理方法 同左
5	重要なヘッジ会計の方法	5 重要なヘッジ会計の方法	5 重要なヘッジ会計の方法
(1)	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左
(3)	ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4)	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 12 月 31 日)
—	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換により完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス(株)」を設立することを機に、コカ・コーラウエストホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当中間連結会計期間から、商品は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は主として月別移動平均法による低価法を採用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 12 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 12 百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 76,003 百万円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年6月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年6月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日)
保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。 また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 267 百万円を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。	—	保証債務 親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証 0 百万円を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。
従業員給与 7,231	従業員給与 7,141	従業員給与 14,462
退職給付費用 430	役員賞与引当金繰入額 12	退職給付費用 900
役員退職慰労引当金繰入額 40	退職給付費用 446	役員退職慰労引当金繰入額 90
販売手数料 8,611	役員退職慰労引当金繰入額 30	販売手数料 17,760
貸倒引当金繰入額 16	販売手数料 8,574	貸倒引当金繰入額 73
減価償却費 4,352	貸倒引当金繰入額 26	減価償却費 9,341
	減価償却費 3,806	
※2 内訳は次のとおりであります。	※2 内訳は次のとおりであります。	※2 内訳は次のとおりであります。
固定資産売却及び除却損	固定資産売却及び除却損	固定資産売却及び除却損
建物及び構築物 44	建物及び構築物 2	建物及び構築物 93
機械装置及び運搬具 3	機械装置及び運搬具 1	機械装置及び運搬具 35
販売機器 238	販売機器 187	販売機器 451
その他有形固定資産 2	その他有形固定資産 1	その他有形固定資産 9
建物等解体費 37	建物等解体費 21	建物等解体費 83
計 327	計 213	計 673

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	62,591,049	—	—	62,591,049
合計	62,591,049	—	—	62,591,049
自己株式				
普通株式(注)	60,829	1,042	469	61,402
合計	60,829	1,042	469	61,402

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,042 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 469 株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	750	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	750	利益剰余金	12	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 6 月 30 日)	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定 4,463	現金及び預金勘定 4,101	現金及び預金勘定 7,274
計 4,463	計 4,101	計 7,274
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 30	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40
現金及び現金同等物 4,433	現金及び現金同等物 4,061	現金及び現金同等物 7,234
—	—	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社レックスリースが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
		流動資産 3,121
		固定資産 7,808
		資産合計 10,930
		流動負債 Δ 3,443
		固定負債 Δ 7,105
		負債合計 Δ 10,548

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品 機械装置 及び運搬具 合計	工具器具 及び備品 機械装置 及び運搬具 合計
取得価額相当額 30	取得価額相当額 1,153 59 1,213	取得価額相当額 1,194 109 1,303
減価償却累計額相当額 27	減価償却累計額相当額 661 34 696	減価償却累計額相当額 669 78 747
中間期末残高相当額 3	中間期末残高相当額 492 24 516	期末残高相当額 525 31 556
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3 1年超 — 合計 3	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 223 1年超 293 合計 516	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 237 1年超 318 合計 556
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。
③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2 減価償却費相当額 2	③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 126 減価償却費相当額 126	③ 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 4 減価償却費相当額 4
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 工具器具 機械装置 その他 合計 及び備品 及び運搬具 取得価額 425 271 188 885 減価償却 累計額 405 236 181 823 中間期末 残高 20 34 6 61 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 51 1年超 80 合計 131 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、連結会社の 未経過リース料及び見積残 存価額の合計額の中間期 末残高が、連結会社の営業 債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ています。 ③ 受取リース料、減価償却費 受取リース料 32 減価償却費 21 2 オペレーティング・リース取引 (1) 貸手側 未経過リース料 1年以内 2,080 1年超 3,788 合計 5,868	(2) 貸手側 — 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 974 1年超 1,663 合計 2,638	(2) 貸手側 前連結会計年度の当該リース取引の 注記は、全て(株)レックスリースのもので あり、当連結会計年度において、(株)レ ックスリースは連結子会社でなくなった ことから当該注記は記載しておりませ ん。 2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 934 1年超 1,416 合計 2,350

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,034	1,453	419
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,034	1,453	419

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,253
計	1,253

当中間連結会計期間 (平成18年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
①株式	1,009	2,255	1,246
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,009	2,255	1,246

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,264
計	1,264

前連結会計年度（平成17年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	994	2,379	1,385
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	994	2,379	1,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	11	10	△0
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	11	10	△0
合計	1,005	2,390	1,384

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 普通社債	5
計	5
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,269
計	1,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年1月1日 至 平成 17 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,236	4,933	86,169	—	86,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	1,041	1,051	(1,051)	—
計	81,246	5,974	87,220	(1,051)	86,169
営業費用	76,776	5,565	82,341	1,321	83,662
営業利益	4,470	408	4,878	(2,372)	2,506

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,403 百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年1月1日 至 平成 18 年6月 30 日)

(単位:百万円)

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,413	3,237	81,651	—	81,651
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	35	44	(44)	—
計	78,422	3,272	81,695	(44)	81,651
営業費用	75,347	3,074	78,422	2,566	80,988
営業利益	3,075	197	3,272	(2,610)	662

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、車両整備業、外食、物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,607 百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、営業費用は、飲料・食品の製造販売事業が 1 百万円、その他事業が 1 百万円、配賦不能営業費用が 9 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,764	10,235	180,999	—	180,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,066	2,082	(2,082)	—
合計	170,779	12,301	183,081	(2,082)	180,999
営業費用	160,777	11,464	172,241	2,624	174,865
営業利益	10,002	837	10,840	(4,706)	6,133
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	73,027	7,085	80,112	26,415	106,527
減価償却費	10,214	2,139	12,354	715	13,070
資本的支出	11,084	2,677	13,762	1,511	15,273

(注) 1.事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2.各事業の主要な製品

①飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、アクエリアス、ジョージアコーヒー、爽健美茶等の販売、清涼飲料等の受託製造

②その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,971百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,775百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 1,213.79 円	1株当たり純資産額 1,215.48 円	1株当たり純資産額 1,242.97 円
1株当たり中間純利益 21.84 円	1株当たり中間純損失 △13.84 円	1株当たり中間純利益 53.57 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	1,365	△865	3,435
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	85
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(85)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(百万円)	1,365	△865	3,349
普通株式の期中平均株式数(株)	62,534,930	62,530,016	62,532,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

株式交換契約に伴う完全子会社化

当社とコカ・コーラウエストホールディングス株式会社は、平成 18 年 3 月 30 日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成 18 年 7 月 1 日に株式交換を実施し、当社は同社の完全子会社となりました。

(その他)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	3,987	3,976	8,183
その他の事業	—	—	—
合計	3,987	3,976	8,183

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	44,208	43,793	95,978
その他の事業	1,497	1,528	3,183
合計	45,706	45,322	99,161

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
飲料・食品の製造販売事業	81,236	78,413	170,764
その他の事業	4,933	3,237	10,235
合計	86,169	81,651	180,999

(注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

参考: 飲料・食品の製造販売事業の内訳

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
製商品	炭酸飲料	15,752	14,943	33,863
	非炭酸飲料	59,476	57,695	124,887
	その他食品等	1,534	1,419	3,008
	製商品計	76,763	74,058	161,759
	受託加工・物流収入	4,472	4,355	9,004
	合計	81,236	78,413	170,764